

浪江町長および浪江町議会との懇談(9:30～10:30)

函館市長

- ・函館市と津軽海峡を挟んで下北の大間町で原発の新設が進んでいる。
- ・福島原発の事故により37.6%の進捗で一時中断したが、昨年10月に工事が再開をされた。
- ・福島原発事故の当時や現在の状況を見ると、1年半で新たな原発を建設することは容認できないとして、一貫して建設の凍結を求めてきた。
- ・函館市と大間町の最短距離が17キロ、原発からは23キロ。遮るものは全くない。市役所からも大間の工事現場が見え、住民の恐怖感や不安が高まっている。
- ・我々も含め事故前は無関心な人が結構多かったが、事故後は人ごとではないと実感し、函館市だけではなく道南の18市町がまとまり、前政権、現政権において、政府や事業者にも凍結を訴えてきたが、一顧だにされなかった。
- ・立地県・立地市でないために、近くても説明会一つ開かないし、国も事業者も説明に来ることはない。これは事故後も同じで無視された状態である。
- ・私どもは、訴訟の予算を計上し、いつでも提訴できる準備ができています。
- ・福島原発事故で大変な目に遭った周辺自治体の当時や現在の状況を聞いて、我々が今後とるべき道を決定していきたい。

浪江町長

- ・遠隔地から二本松市の仮浪江役場にお越しをいただき、厚くお礼申し上げます。
- ・浪江町は原発の立地町ではなく、双葉郡8町村の中で1番人口が多い2万1千人のまちである。
- ・大地震、大津波そして原発事故の3重苦、言葉に言い表せない災害に遭った。
- ・大津波では183名が亡くなり、家屋は580棟流出している。地震で全壊した建物が60棟。そうした中で原発事故が起きた。
- ・私どもには何の連絡もなく、3月12日午前5時44分、テレビにより首相官邸からの記者会見を見て、10キロ圏外への避難指示を知り、津波対策から原子力対策に切り替えた。
- ・一番悔しいのは、震災から72時間といわれる中で、3月12日の朝4時に、津波で流された方々の捜索活動することとし、その前日に災害対策本部を閉じた。
- ・それが突然テレビで、そういう状況になり、これはもう津波対策ではなく原災対策だということで、防災無線で町民全員の方に10キロ圏外に出よう避難指示を出した。
- ・そこから流浪の旅が始まり、この建物で4カ所目となる。
- ・3月12日午後3時30分に1号機が水素爆発をしたが、それ以前に、テレビの情報から、20キロを超えて避難しなければならぬと考え、11時に本庁から27キロ離れた津島地区に役場機能を移した。結果、放射線が1番高いところになった。
- ・次に30キロ圏外の二本松市の東和に2回目の役場機能を移した。
- ・3回目は、二本松市中心部の男女共生センターにおいて、平成23年5月23日から平成24年9月30日まで、役場機能を果たしてきた。
- ・平成24年10月1日から、現在地に移転して4回目となる。この建物は、10年くらいもつというプレハブである。
- ・事故当時はパニック状況になり、ほとんど情報が入らない中で、テレビを見ながら行動してきた。
- ・国、県、加害者である東京電力からは、一切連絡がなかった。

- ・原子力災害対策の中の、例えば、10条(原子力防災管理者の通報義務等)、15条(放射線測定設備その他の必要な資機材の整備等)、そして、避難経路は全く生かされなかった。
- ・立地町では、国からバスの手配により避難したようだが、我々のような周辺町村には一切何もない。立地町だけが、情報や支援物資などをいろいろ受けており、我々との格差が非常に大きい。
- ・現在、浪江町民は、福島県内1万4,500人、二本松周辺には8,500人、県外に6,500人出ている。
- ・学校は、小学校が6校、中学校が3校あったが、それが699校に転校しバラバラとなっている。
- ・まちの存在感や行政サービスを、全国の浪江町民にどう発信していけばいいのかが非常に悩ましい。平時のときの行政サービスをどこにいてもやっていきたいが、思うようにいかないのが現実である。町民との交流というのが非常に難しい状況になっている。
- ・私も、直接、自治体の首長に電話をし、浪江町民の就学支援のお金は出すので、同じ平等な教育を受けさせてもらうようお願いしたり、医療費の無料化などをやっているの、特段の取り計らいをお願いしたりしている。
- ・今、問題なのは放射性物質で汚染された地域をどのように元に戻していくかであるが、除染に決め手がなく、時間経過により放射線が低減化してくるのを待ってるような状況ある。
- ・それであれば、まちに戻れないことになるので、除染を何とか早くお願いしたいが、本格的な除染には入っていない。
- ・避難指示が出ている警戒区域と計画的避難区域については、平成25年4月1日に線量によって、区域の見直しがおこなわれた。
- ・20ミリシーベルト以下の避難指示解除準備区域は、ある程度自由に入って、後片付けとかは認められる区域で、20ミリから50ミリシーベルトの居住制限区域も自由に出入りできる。ただし、いずれも宿泊はできない。
- ・帰還困難区域は50ミリシーベルト以上を超えるところで、自由に出入りできなく、バリケードで閉鎖される。本当に残念だが、浪江町がこの3つに分断されてしまった。
- ・現在、足かけ3年、きょうで845日目となり、避難先での住宅環境を整えるために、災害公営住宅をつくり、そこでゆったり生活してもらい、地域の方々と交流し、お互いに公共施設を利用するなど、町外コミュニティをつくっていくところである。
- ・広域的に避難したため、役場機能がある二本松市、南のいわき市、そして北の南相馬市に町外コミュニティをお願いしたく、国と県、浪江町、受入自治体との4者で、個別協議が始まっている。
- ・この事故で反省しなくてはならないのは、原発の安全神話にどっぷり浸かってたということで、例えば1つの事象が起きれば、別なバックアップシステムが動く、それがだめならまた別なシステムが動くというような多重防護の形をあまりにも信頼し過ぎた。
- ・今の技術では自然の大きな力にはかなわない。
- ・福島第一の場合は、吉田所長の赴任前に、冷却水のところが下にあるんで、やっぱり上に上げなくてはだめだという話もあったが、いつの間にか消えてしまった。津波で全部飲まれて、電源装置が全部パンクしてしまい、そういう想定があったのに、なぜやらなかったのかと思う。
- ・避難経路も考えておかなければならぬ。これは国や県に任せるのではなくて、函館市が独自に、避難経路や移送手段、避難手段をどのように確保していくのかを考える必要がある。
- ・私どもは、何の連絡もないから、自力でスクールバスをかき集めて足のない方を避難させた。自力のある方は自家用車でどんどん避難していった。そういう状況なので、移送手段を考えておかなければならぬ。
- ・スピーディーの不作為は許し難い。わかってたはず。放射線のモニタリングを3月11日の夜半からやっており、爆発する前に少ない線量が出てきている。それでモニタリングしている。
- ・電話が通じなくても、自ら歩いたり、車でできたりして、大変なことが起きているという情報を、事故現場から直線で7キロしかない役場になぜ連絡に来なかったのか。

- ・話によると、福島県の土木部の富岡事務所があり、そこでは、建設会社のオーナーを職員が個別訪問し、翌朝に集まって、道路の損壊の修復について協議をしようということ連絡している。電話が通じないから、個別訪問をしている。
- ・私どもの災害対策本部はみんな徹夜でやっていたのに、なぜ来れなかったのか。11日の夜半も来ない、12日、13日、14日も来ない。15日に東電の社員が来たがどんな事故かも説明できない。ただ我々に対して申し訳なかった、お手伝い何かするものはないかという話だけで、本当に無責任で怠惰と思っている。
- ・放射性物質との戦いが今後とも長く続くと思っている。我々は一番高い地域に避難させ、子どもも多くいた。ヨウ素をどれだけ吸ったかわからない。
- ・内部被曝の検査をしたのが2ヶ月後で、機器がないことから、半年も1年も延ばされて、待つられないので、町で1台購入し、検査をしている状況である。
- ・県外の避難者も病院でもなかなか受診できないので、千葉県の放医研や二本松に来て受けるといった状況で、本当に検査体制もなくなってしまった。
- ・最近、二次検査をして、再検査が必要な方が20人で子供もいる。そのうち一人が甲状腺がんで、手術をして良好な経過という報告を受けているが、県や国は、大した確率ではないという見方である。地元にも20人も要検査が出るのは大変なことだという医者もいる。どれが正しいかはわからないが、きっちり検査していく体制を我々は構築していかなければならないと思っている。
- ・今年1月からはヨウ素の初期被曝を計るため、公募による855人を対象に染色体検査を弘前大学にやってもらっている。1日に20人程度しかできないので、8月いっぱいかけ、分析もこれからやっていく。対象者の18歳以下は、3,800人いるので、それを目標にしている。
- ・函館市には、3世帯の5人の町民がお世話になっており、今後ともよろしく御指導いただきたい。

浪江町議会議長

- ・立地町とに歴然とした差があることを議会活動をしていて一番感じる。都道府県を越えれば、もっとすごい差があるのではないかと。震災前、震災時、震災後もその差は埋まっていない。
- ・一つの小さなところに閉じ込めることにより世論もだんだん小さく静めようという考えがある。
- ・省庁へ陳情要望に何度も行くが、一向にらちがあかない。経済産業省であれば経済産業省だけの問題で、文科省であれば文科省だけの問題であって、国策というのは、国全体で考えるものだと思うのだが、実際、省庁に行くと、そこだけの話になってしまう。
- ・賠償、除染、復興予算についても、立地町と立地町でないといった一部に閉じ込めるような考え方は、国全体にある。一地域の問題ではなく、今後、国全体で考えていくべきと感じている。
- ・3.11被災前に、原発の立地自治体に研修に行ったが、そこで聞いたことは、いざとなったら議員は行政の足手まといになるので、なるべく防災対策は、やらないほうがいいということだった。
- ・特に、志賀では、議員は自分の地域などの代表で来ているので、そうした地域の面倒をみるのが、逆に行政は全体的に見てるので、足手まといになるという話を聞いた。
- ・被災して感じたことは、ある程度行政機能が動いている場合と、そうでない場合の二つを考えていたほうがいいということである。
- ・特に議員は、地域や組織の代表であったり、いろんな情報を得るチャンネルを持っているので、今後、防災計画の中にも議員の立場などを組み入れたらいいと思う。また、全機能が麻痺したことも想定しておいた方がいい。

函館市長

- ・我々政府や党、政権党、事業者に行き、本当に凍結を訴え要望しても誰が責任者かわからな

- い。原発について誰が責任を持っているのか。手応えない。みんな人ごとのような返事で、経産省の副大臣とか政務官とか、党の幹事長代理だとか、民主党のときも自民党にかわっても同じ。
- ・会ってはくれるが、自分が責任者でないという感じで、同情をするけども、うやむやという感じ。
- ・たぶん事故のときも誰が責任者かわからない中で混乱をされたと思う。
- ・もともと日本では安全神話の中で過酷事故というのは想定されてない。
- ・本当に無責任な体制、集団的無責任と私は言っているが、我々も随分要請の際にそう感じる。

浪江町長

- ・国は原子力政策を推進してきた自分たちに責任があると言うが、では一体どんな責任をとってくれるのかについては、いろいろ要望をしてきたが、寄り添った形で我々を見てくれている。
- ・最近、高市さんが『原発事故では死亡者は誰もいなかった』という発言をした。冗談じゃない。いわゆる震災の関連死、仮設住宅でも、肉体的、精神的ストレスで273人の方が亡くなっている。そういうことも一切わからないで、ああいう発言をする。
- ・ますます事故の風化というものが見受けられ、浪江町も経済産業省から職員を派遣してもらっているが、その方々が7月からの人事異動で交代する。復興庁もそうである。震災からずっといる次長も今月で本庁に帰る。何かこの事故をもう終わらせるという方向に見受けられる。
- ・第一原発の事故が収束したと言っているが、とんでもない話で、汚染水なり、あるいはネズミで電気がショートしたなど、電気をおこすプロがわからなかったなんて、とんでもない話。
- ・現場の作業員は一生懸命やっているのだろうが、どうも電力の幹部のほうは早く終わらせよう終わらせようという姿勢も見受けられる。

函館市長

- ・事故のときも、できるだけ事故を過小に公表するような傾向があり、今度は、手仕舞いするために、収まってきていると言い始めており、威勢がよく原発どうこう言っている人たちは、原発のことを余り勉強しないで、感覚的に言っている。その辺が非常に心配である。
- ・大都市部では、原発事故の教訓というのが薄れつつあり、一地方の問題とされかねない。
- ・我々は大間が目の前に建って、人ごとでない、非常に危惧している。
- ・再稼働で、原発事故に対しての国民の関心が高まれば、この地域にとってプラスになると思う。

浪江町長

- ・第一原発、第二原発の再稼働はあり得なく、福島県議会と浪江町議会では、全10機廃炉だと宣言している。
- ・いろんな会合で社長が出てきて、それを質問されても、『国のエネルギー政策を考えながら』という発言しかしていない。その発言を聞くと、加害者という立場がわかっていない。

函館市長

- ・事故当時現場にいた人たちは、身をもってその危険性を感じたと思うが、東京にいる役員や社員は実感が無いだろう。東京に被害が及ばなかったことを幸いとしているだけで、そこがもう全然なっていない。それは、政治家も一緒だろうと思う。
- ・スピーディーの問題も、わかっていながら公表しないで、結局、流れている方向に逃げたということもあったわけで、これも一つは、文科省と経産省とかの責任のなすり合いみたいな中で、きちんとされなかったという、本当にとんでもない話だと思う。

浪江町長

- ・文部科学省に説明を求めると原災の災害対策本部には上げたという。モニタリングした情報を提供するだけで、どう利用するかは今の規制庁、昔の安全保安院でやるので、私どもは関係ないという話で、『あなたたち、よくも私ら被災者の前で、そんなことを言えるもんだ。だったら、私どもに何でその情報を出さなかったのか』という話をした。全くその責任がない。

函館市長

- ・国のいろいろな機関が事故に協力してやるのが当たり前なのに、『我々は関係ない、そっちだ』などと、お互いにやり合って、誰が責任をとるのかということである。この国のそういうシステムはよくわからない。アメリカなど危機管理がきちんとしてるところでは、あり得ない話である。
- ・こういう日本で新たに原発を造っていくことへの不信感は非常に大きいものがある。
- ・同じ福島県の市町村でありながら情報が入らない。大間原発は青森県であり、北海道側では、道庁にも情報入らないので、当然、我々にも入ってこないということになる。
- ・大間はフルモックスで、普通の原子炉より炉心の制御が難しいとも言われているし、活断層があるという学者もいる中で進められている。
- ・避難路については、海沿いが津軽海峡側に面するので、東にも西にも逃げられない。行けるのは北の札幌方面に向かう国道5号、1本しかない。
- ・この道路の20キロぐらい先に大沼トンネルがあり、そこをどうしても通らなければならないが、GWやお盆の時期など、大渋滞を起こす道路である。
- ・37万人が逃げるための避難路を確保しろといわれても無理。そういうことも事前にきちんとシミュレーションをしないで、建設だけがどんどん進められている。
- ・事故が起きれば、人口的には圧倒的に北海道のほうが大きく、大変なことになる、逃げるすべがない。もし、真冬で雪のときだったら、もう全然どうしようもない。

浪江町長

- ・浪江町も、南北の6号線1本と、放射能ブルームが通った114号1本しかない。
- ・津島の支所に役場機能を移したときに、渋滞で身動きとれない状況で、普段30分で行くところを3時間半から4時間かかった。
- ・私どもは万が一何かあったときの避難道路はきちんとやっておく必要があるということ、再三申ししてきたが、聞き入れなかった。
- ・帰還困難区域以外で自宅などの後片付けや墓参りなどをするのに今も線量が高い114号を通る。ガラスバッチをつけて放射線の管理を町民の方々にしてもらっている。
- ・除染して遮蔽するような形でやれば、意外と低くなる。遮蔽してほしい、トンネル化してほしいという話をしたが、これまた聞き入れない。
- ・これから原発に対しては、いろいろなことを想定して、市民の安全、安心をどうつかまえていくかということが非常に重要だと思う。

浪江町議会議会運営委員長

- ・新基準では、防災計画は必要だけれども、それがなくても再稼働できる、あるいは建設を認めるという方向である。
- ・我々は、避難計画はあったが、私の家は原発から直線にして25キロで、2年3カ月過ぎて、毎時21.4マイクロで軒先は121。帰還困難で帰れない。
- ・原発事故は、決して距離ではないことは明らかである。静岡でもセシウムが検出されてる。

- ・函館を中心に18市町村で凍結を統一行動をとっているが、もし本当にとめるのであれば、オール北海道でとめるくらいの大きな運動が必要ではないか。
- ・福島県知事は、政府に対して10基廃炉を求めているが、それに対して政府は明言していない。最終的には、県民の声、市民の声、道民の声で決着をつける以外にはないと思う。

函館市長

- ・昨年に原子力規制委員会の委員長が、地域の防災計画つくることが稼働の条件だという話をされたので、『防災計画はつくらない』と公言した。数日後、私の情報が入ったのか、向こうが『それは必ずしも条件でない』となった。
- ・北海道市長会、北海道議長会が、函館を含む北海道側の意見を聞くまではだめだという決議をしている。
- ・ただ、北海道庁は泊の再稼働の問題を抱えて、必ずしも知事は否定的でないことから、大間に対しても歯切れは悪く、そういうのをあてにしてもしょうがないという状況。
- ・立地自治体との一番の差は、立地自治体の首長には同意権、同意しないということができるが、周辺自治体は無視されただけで、そういう手段がない。
- ・30キロ圏域にUPZの範囲を広げたわけだから、その範囲に入る全市町村の同意が必要だと言っている。立地自治体だけの同意で、こっちが巻き込まれるのは、とてもじゃないと叫んでいる。
- ・立地自治体に財政的な支援をして、周りに危険だけを負担させるという状況になってる。
- ・その辺を国や事業者はうまく利用し、とりわけ、下北地方は、大間だけではなく、むつにも六ヶ所にも東通にも、再処理工場、中間貯蔵施設、原発をつくってる。反対する周辺市町村が、青森側にないので全部推進になってしまう。

浪江町長

- ・子どもは直接の被災者であるが、会津の方も風評被害など出ており、県内ではほとんど廃炉という考え方だと思う。
- ・青森県も、福島県の教訓を得た中で、そういうこと勉強したり、検討したりして、ある程度はエネルギーを自然のエネルギーに変えていくような方策をしていかないと、だめだろうと思う。

函館市長

- ・原発の立地自治体に対する財政的支援というのは何らかの形で肩代わりしてやらないと、いつまでもその原発から抜け出せないという構図なる。

函館市議会議員

- ・子どもたちの内部被曝の問題や子どもたちが699校にも散らばっている状況では、支援はどれだけ大変か思う。
- ・子ども被災者支援法ができたが、1年経っても具体的には何も進んでいない。しっかり国に訴えて、早期にそれを実現してもらうことを考えていかなければならない。

浪江町長

- ・2月に8町村の代表で意見の聴聞会というような会場に呼ばれたが、超党派で、90何人も議員がおり、その方々が、公務員に向かって『一年も何をやってたんだ。予算をつけて、基本方針の個別方針を立てるのが当たり前じゃないか』と喧嘩しているような状況。

・私は、『本当に私らのことを考えてください。私が何でここに来たかというのは、現状の説明を求められたから来たので、あなたたちの愚痴を聞きに来たんじゃない』と話をしたが、本当に遅い。

函館市長

・マスコミ通じて、現在の対応を見ると、本当に思いを持ってやっているのかという疑いが出てくる。何かアリバイづくりというか、形だけ寄り添ってるふりして、心がないような気がしてならない。

浪江町長

・国の職員が現地に入って惨憺たる状況を見ても、本庁に帰ると忘れてしまう。

函館市長

・東京の人混みと喧騒の中で暮らしていれば、地方のそういう思いというのは忘れてしまう。まして、彼らは2年くらいで変わり、違う部署に移っていくから。

函館市議会議員

・昨日の南相馬市、今日の浪江町を伺うと、原発事故の悲惨さと自治体の存続にかかわる重大な事態が起きていることを痛感する。
・原発事故で大変な思いをしている自治体が、全国にいろいろな情報を発信してほしい。
・政府はまっしぐらに再稼働や新設に走っているが、ストップさせるのは世論と運動だと思っており、どれだけ拡大していくかが、政府や政権の考えを変えさせる最大のカギになる。
・あらゆる人たちと組んで、いろいろな機会を通じて、私たちはやっていきたいと考えている。
・除染がなかなか進まななどのことだが、将来に対する確信をどのように考えているか。

浪江町長

・除染が遅れてる一つの要因として、全体的に仮置き場が設置できないことがあるが、仮置き場ができない要因は、『そんな危険なもの、私の町内に置いてもらっては困る』という感覚である。
・その仮置き場が中間貯蔵になったり、最終処分になったりする懸念があり、それを払拭しない限りは、やっぱり仮置きに対する疑念はぬぐい去れないと思う。
・宮城県や岩手県と違い、浪江町は、時計の針がとまったように、がれきの処理もできない。倒壊した家も撤去できない。舟が陸に上がったりしている状況。
・除染とがれきの処理は一体であり、それをやらないと、整備できない。
・今必要なのは中間貯蔵をどうするのか、最終処分場をどうするのかをきっちり打ち立ててること。
・浪江町の第一次復興計画の中には、震災から5年、6年の中でライフラインの整備するとしている。やはり水道や下水道がしっかりしていないと帰れない。医者も必要である。
・事故当時、着の身着のまま避難してきたから、自分の持病の薬を全て置いてきている。平時は一日20人程度の診療所に、12日の夜から300人も400人もきた。
・薬の名前がわからないから、診療所の医師は最初から診査するしかなく、時間がかかる。
・個人病院の医者も全員立ち上がって応援してくれたが、それでも間に合わない状況であった。

浪江町議会議員

・根本の最終処分について、政府が2012年7月、福島県を除染廃棄物の最終処分地にしないことを閣議決定したが、結局、言葉だけになって、政権が変わってから、30年後県外移設というの

は一切聞こえない。

- ・根本の話をしてないと、賠償など全て詰まってきて、いろんなものがそのままずるずるとなっている。
- ・法整備しないことが一番の進まない原因と思う。

函館市議会議員

- ・県内外にばらばらに避難されてる中で、町民への情報発信や町民の声をどう受けているのか。

浪江町長

- ・広報紙を月1回全世帯に配付し、緊急の場合は、お知らせ版を出している。また、ホームページのほか、フォトビジョンとプレートを避難者に配付し、町からいろいろな情報を発信している。
- ・山形県など圏外の方々のボランティア組織が立ち上がり、おしゃべりの広場という、町民の人を集めて交流するというイベントを、去年で50～60回やっている。こういうイベントはもっと回数を増やしていきたい。

浪江町議会議長

- ・行政はある程度まとまった情報でないと発信できないので、当初は町民対応で、その体制をつくれなかった。そのときに、『議会は何をやってるんだ』という抗議の声があり、とりあえず町民の意見を聞こうということで、袋だたきを覚悟で行った。
- ・初年度は、6月から17日まで避難所、体育館を中心に14回849人。次に、仮設借り上げができたので、そのエリアで8月29日から9月8日まで、14回640人。そして、残りの仮設住宅などで10月24日から26日まで、6回204人。その後、県外の避難者向けに、11月21日から28日は7会場で200名で、全部で41会場、1,893人となった。
- ・意見を取りまとめるための災害対策特別委員会が14回。その正副委員長会議が4回。その小委員会が13回。その他、議運が15回、全員協議会が19回。
- ・その後は要望活動ということで、関係大臣、関係省庁に3回、東京本社に3回。そのほか原子力防災現地対策本部に6回。東京電力現地対策本部に2回。そして、福島県に5回、浪江町に2回の申し入れを行ってきた。
- ・初年度は町民の声を聞くことに徹し、2年度は行政の住民説明会や区域再編のときなどにも、議会も立ち会って、議会は議会としての考え方や意見を伝えた。町民の要望などは、みんな一緒なのだが、議会は議会というスタンスに立ってきた。
- ・結局はある程度のところまで突き詰めていくと、行政と大体同じ方向性になる。議会は、行政のチェック機構と言われるが、こうなってくると、自分らで独自に意見を聴取し、議会の考え方を行政の考え方につき合わせる。
- ・行政も復興ビジョンをつくり、復興計画をつくったが、そのときも、議会として一線をおくために、審議会には入っていない。議会としてビジョンや復興計画がどうあるべきかを議論して、町から中間報告を受けた時点で、それを照らし合わせて、町に意見を申し入れて中で行政と議会とが一緒にビジョン、復興計画をつくってきた。
- ・8月に、今年第1回の住民説明会を行う。今年は住民説明会を3回程度を予定をしている。住民にとって行政も議会も一緒であり、行政にも同席してもらい、一緒にやっていきたいと思っている。

函館市議会議員

- ・避難先の二本松市で学校を借りるなどして教育活動を行っているのか。

浪江町長

- ・二本松市に、震災の年の2学期8月25日から廃校になったところを、浪江町立浪江小学校と浪江中学校とした。ところが、もう699校にばらばらに転校しているので、戻ってこない。
- ・現在、小学校7名、中学校43名で小規模になっている。今回の小学校入学者はゼロであった。
- ・二本松市の小学校に入ってしまった、友達がもうできてしまっているから、転校してこない。
- ・そこが一番頭の痛いところで、なかなか難しい状況である。

函館市長

- ・函館には東北から、仮住まいをしている方が約200人おり、そのうち約120人は福島県内の、どちらかという原発の影響で避難してきた方である。
- ・この方たちにとっては、せっかく原発から逃れたと思ったら、また近くに原発が立てられるということで、やるせない思いの人もたくさんいる。
- ・また市民、官民、経済界、農民、漁民、商工関係の人も、職業を問わず、思想を問わず、今、建設凍結でまとまっているので、何としても思っている。
- ・浪江町も大変だと思うが、馬場町長を中心に頑張ってもらい、一日でも早く町に帰られるように、お祈り申し上げたい。